

第11回 プラチナ大賞

報告書



2024年1月

プラチナ大賞運営委員会

はじめに

「プラチナ大賞」は、イノベーションによる新産業の創出やアイデアあふれる方策などにより社会や地域の課題を解決し、「プラチナ社会」の姿を体現している、または体現しようとしている全国の自治体や企業などの取り組みを賞という形で称え、これらを「プラチナ社会」のモデルとして広く社会に発信することを通じて、「プラチナ社会」の実現に向けたビジョンや具体的なアクションの理解・浸透を図るものです。2013年に第1回が開催され、今年で第11回を迎えました。

今回の「第11回プラチナ大賞」では、会員団体から55件の応募が寄せられ、第一次審査会において12件の取り組みが最終審査進出団体に出選されました。選出された取り組みについては、2023年11月6日時事通信ホールにて開催された「第11回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式」において最終プレゼンテーションを行っていただきました。厳正なる最終審査の結果、京都府の『京都ゼロカーボン・フレームワーク』全国初の金利優遇スキームで中小企業の脱炭素化を支援～環境・経済・社会の好循環を創出する～」が「大賞・経済産業大臣賞」を、戸田建設株式会社、常総市の「官民連携による地域創生まちづくり『アグリサイエンスバレー常総』」が「大賞・総務大臣賞」を受賞し、他10件の取り組みが優秀賞を受賞されました。

開催に当たってはご後援団体、当会会員団体並びにその他多くのご関係者の皆様にはご協力を賜りましたことを心より感謝申し上げます。また、ご応募いただきました各団体の皆様方には、日頃の熱意とご努力に改めて敬意を表するとともに、厚く御礼申し上げます。

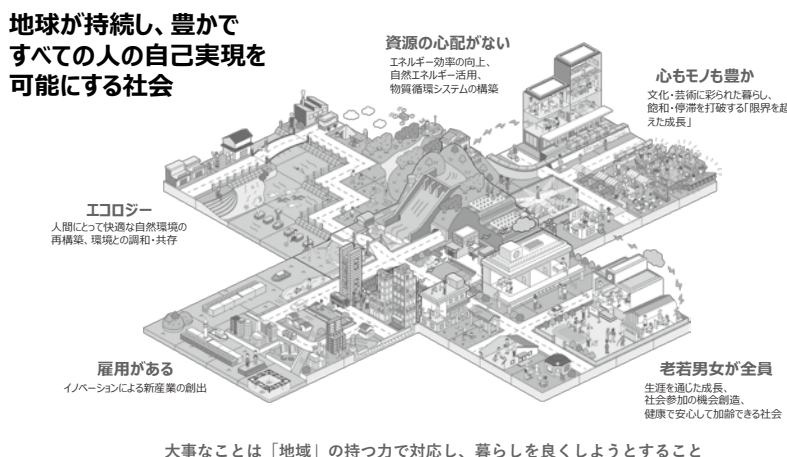
本書は、「第11回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式」の内容を中心にまとめました。本書が皆様にとって「プラチナ社会」実現への更なるご理解の深化、あるいは今後の当会活動へのご参画や次回以降の「プラチナ大賞」へのご応募の契機となれば幸甚です。

今後とも、当会の活動に対する、ますますのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)

プラチナ社会とは

わが国は、少子化による人口減少、高齢化、エネルギー問題など、物質的な豊かさを達成した先進国ならではの課題に直面しています。一般社団法人プラチナ構想ネットワークは、「地球が持続し、豊かで、すべての人の自己実現を可能にする社会」を「プラチナ社会」と定義し、その実現を目指しています。プラチナ社会を実現することで、「課題先進国」であるわが国の先例のない課題を解決していきます。



目次

はじめに・プラチナ社会とは	1
第11回プラチナ大賞 概要	3
実施体制	3
各賞・副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について	4
プラチナシティ認定制度	5
最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート	6
挨拶	9
開会挨拶	9
運営委員長挨拶	10
経済産業大臣からの御挨拶	11
総務副大臣からの御挨拶	12
審査結果	13
最終審査進出団体の取り組み概要	18
奨励賞受賞団体一覧	31
特別講演	32
審査委員長講評	33
閉会挨拶	34
資料編	35
主なメディアの掲載	36
これまでのあゆみ	37

第11回プラチナ大賞 概要

実施体制

- [主 催] 一般社団法人プラチナ構想ネットワーク（会長：小宮山 宏）
プラチナ大賞運営委員会（委員長：増田 寛也）
- [後 援] 総務省、経済産業省、全国知事会、全国市長会、全国町村会
特別区長会、株式会社時事通信社
- [事務局] プラチナ大賞運営委員会事務局（一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局）

運営委員会

委員長	増田 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
副委員長	秋山 弘子	東京大学 名誉教授 東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委員	平石 和昭	一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局長

審査委員会

委員長	武内 和彦	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 理事長
副委員長	秋山 弘子	東京大学 名誉教授 東京大学未来ビジョン研究センター 客員教授
委員	石戸奈々子	一般社団法人超教育協会 理事長 慶應義塾大学 教授
委員	岸本 一朗	株式会社エフシージー総合研究所 代表取締役社長
委員	小林 伸年	株式会社時事通信社 解説委員
委員	西條 都夫	株式会社日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員
委員	田中 里沙	事業構想大学院大学 学長
委員	西村 幸夫	國學院大學観光まちづくり学部 学部長
委員	増田 寛也	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長
委員	山田メユミ	株式会社アイスタイル 取締役 一般社団法人バンクフォースマイルズ 代表理事

(50音順)

第11回プラチナ大賞 最終審査発表会・表彰式

日時 2023年11月6日（月）13：00～17：20

会場 時事通信ホール（東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル2F）

各 賞

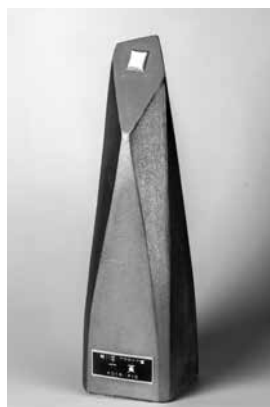
「プラチナ社会」のモデルの体現、実現（可能性含む）という観点において応募取り組みの中で最も優れた取り組みを「大賞」として表彰するほか、以下の各表彰を行います。

大賞・総務大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地域において特色ある、また新たな価値を生み出すようなコミュニティの活性化や社会システムの構築などに顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
大賞・経済産業大臣賞	「プラチナ社会」実現の観点に鑑み、地方自治体とのパートナーシップにより、社会の課題を解決する革新的なビジネスモデルを提示し、商工業の発展や雇用創出に顕著な成果のあった、または見込まれる先進的な取り組みを表彰します。
優秀賞	「プラチナ社会」の構成要素である分野等において、優秀、または突出していると評価された取り組みを表彰します。
奨励賞 (小宮山宏選定)	「プラチナ社会」を体現するモデルとして、期待できる取り組みを表彰します。

※大賞（総務大臣賞・経済産業大臣賞）と優秀賞は、プラチナ大賞審査委員会が選定します。
奨励賞のみ、当会会長である小宮山宏が選定します。

副賞（津軽金山焼の特製トロフィー）について

各賞受賞団体には、表彰状のほか副賞として津軽金山焼の特製のトロフィーを贈呈しました。



大賞



優秀賞

津軽金山焼は、プラチナ構想ネットワークの特別会員である松宮亮二まつみやりょうじ氏が1985年に青森県五所川原市に立ち上げた窯で、高温で焼きあげる「焼締やきしめ」の手法による、深みのある独特の風合いで知られています。

松宮氏は地域に根差した陶芸産業として金山焼を一から育ててきたと同時に、国内そして海外からも多くの陶芸家の研修生を招き、世代や地域を超えた陶工の育成と、人材・カルチャーの交流を通じた文化芸術面での地域貢献を行っているほか、最近ではやきものを通じた被災地の復興支援活動にも積極的に取り組んでいます。こうした津軽金山焼の取り組みがプラチナ社会の目指す理念に相通じることから、特別に副賞を制作いただきました。

プラチナシティ認定制度

- 自治体首長会員が大賞または優秀賞を獲得した場合、当該自治体を「プラチナシティ」として認定します。
- 2023年11月現在、92の自治体がプラチナシティとして認定されています。
- 今年度は、28団体が新しく認定されました（下図、下線自治体）。



プラチナシティ認定バッジ



近畿

- 【京都府】 京都府
- 【兵庫県】 洲本市、豊岡市、養父市
- 【奈良県】 下市町
- 【和歌山県】 和歌山県、有田市、有田川町

北海道・東北

- 【北海道】 岩見沢市、ニセコ町、上士幌町、更別村
- 【青森県】 青森県
- 【岩手県】 岩手県、一関市
- 【宮城県】 東松島市、富谷市
- 【秋田県】 大館市

中国・四国

- 【鳥取県】 八頭町、琴浦町
- 【島根県】 雲南市、海士町
- 【山口県】 美祢市
- 【徳島県】 上勝町
- 【香川県】 香川県
- 【高知県】 高知県、高知市、越知町、黒潮町

関東

- 【茨城県】 常総市、取手市
- 【埼玉県】 埼玉県、さいたま市、行田市、戸田市
- 【千葉県】 柏市、流山市
- 【東京都】 荒川区、町田市
- 【神奈川県】 神奈川県、横浜市、川崎市、鎌倉市

計 92 団体 (新規 28 団体)

九州・沖縄

- 【福岡県】 北九州市、みやま市、久山町
- 【長崎県】 壱岐市、佐々町
- 【熊本県】 熊本県
- 【宮崎県】 都城市、小林市
- 【鹿児島県】 西之表市、中種子町、南種子町
- 【沖縄県】 久米島町

中部

- 【新潟県】 見附市
- 【富山県】 富山市
- 【石川県】 珠洲市
- 【福井県】 高浜町
- 【長野県】 長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、軽井沢町、御代田町、木祖村、白馬村、小谷村、坂城町、野沢温泉村
- 【岐阜県】 岐阜市
- 【静岡県】 浜松市
- 【愛知県】 岡崎市、豊田市、高浜市

最終審査発表会・表彰式 プログラム概要・フォトレポート

13:00 ~ 13:20

開会

司会進行 岡 知沙登

●開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
会長 小宮山 宏

●運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長
増田 寛也

●審査委員紹介

13:20 ~ 14:56

最終審査発表会

全12件プレゼンテーション

発表時間 各取り組み 7分間

15:10 ~ 15:50

特別講演

「ご注目いただきたいプラチナ構想ネットワークの活動」

- 「ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済」
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
事務局顧問 鎌形 太郎
- 「プラチナ社会実装・産業創造を加速する方法論・モデルの開発」
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
副事務局長 吉田 直樹

16:10 ~ 17:20

審査結果発表・表彰式・閉会

●来賓挨拶

経済産業大臣
西村 康稔 様

総務副大臣
渡辺 孝一 様

●審査結果発表

●審査講評

プラチナ大賞審査委員長
武内 和彦

●閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
副会長 岩沙 弘道

開会挨拶



小宮山会長



増田運営委員長



最終審査発表会



特別講演



鎌形 太郎



吉田 直樹



最終審査会



来賓挨拶



西村 康稔 様



渡辺 孝一 様

審査講評・閉会挨拶



武内審査委員長



岩沙副会長



最終審査発表会



埼玉県知事
大野 元裕 様



有限会社谷地林業 代表取締役社長
谷地 譲 様



行田市市長
行田 邦子 様



戸田市 教育委員会 教育長
戸ヶ崎 勤 様



戸田建設株式会社 戦略事業本部
国内投資開発事業部 地域価値創生部 部長
飯田 勝 様
常総市 産業振興部 部長
川沼 一巳 様



長野県 教育委員会 事務局 教育次長
米沢 一馬 様
県立長野図書館 館長
森 いづみ 様
坂城町立図書館 館長
鈴木 康之 様



伊那市長
白鳥 孝 様



岡崎市 副市長
山本 公德 様



京都府 総合政策環境部 理事
島田 和幸 様



株式会社 新見ソーラーカンパニー
代表取締役 佐久本 秀行 様
一般財団法人 PV リボン協会
代表理事 藤井 尊久 様



松隈地域づくり株式会社 代表取締役
多良 正裕 様



久米島町 副町長
中村 幸雄 様

表彰式の様子



集合写真



懇親会の様子



挨拶

開会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 会長

小宮山 宏

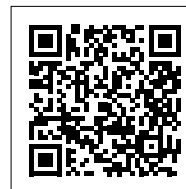


皆様、お忙しいところお越しいただきありがとうございます。プラチナ大賞も今年で第11回目となりました。3回程度開催しますと、もう少し続けたいという気持ちになり、10回程度続きますと、本格化するあるいは衰退していくという、そういうところまでやってきました。これは毎年、たくさん応募していただいた皆様、それからすばらしい審査委員の皆様のおかげでございます。誠にありがとうございます。

先程から、本日ご発表される皆様よりご挨拶を頂くのですが、私は選考にまったく権限がございませんので、私に挨拶して下さっても無駄でございます。そういう意味では、本日私は、聞くだけなのですが、実を申しますと、ご発表いただく内容が、私たち、プラチナ構想ネットワークにとって、非常に重要な活動のヒントになっております。私たちはプラチナ社会をつくる、あるいは日本をプラチナ社会にすることが目標ですので、実装しなくてはいけないわけです。では、どうやって実装するのか、結局、ビジネスをつくっていかねばならないだろうというのが、しばらく活動した結論でございます。プラチナ大賞のこれまでの10年間で大賞と優秀賞等を合わせると100件を超えており、それらを分析しますと、どんなふうに活動していけばいいのか、わかってきて、昨年、第一弾として「プラチナ森林産業イニシアティブ」を立ち上げました。日本の国土の3分の2を占める森林を日本の大きな産業にしていく運動を始めたところです。

今後は、エネルギーのイニシアティブを立ち上げ、人財も立ち上げ、健康に関しても産業イニシアティブという形で立ち上げようと考えています。他にも観光ですとか、文化ですとか、そうした様々なものをどんな形で立ち上げていこうかということのヒントが、このプラチナ大賞の中にあります。そういった意味でも今回も楽しみに聞かせて頂こうと思います。ご発表される皆様、よろしくお願い申し上げます。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



運営委員長挨拶

プラチナ大賞運営委員長

増田 寛也



運営委員長を仰せつかっております増田でございます。このあとよいよ審査になるわけでございますが、私も審査委員として参加いたしますが、会長のお話にありましたように第11回の歴史を重ねてまいりましたので、ご応募いただく取り組みのレベルも年々上がってきていると実感しております。

今回の応募が全体で55件でございますが、厳選された12件の取り組みをこれからご披露いただけるのでございます。これだけの歴史になりますので、大変素晴らしい取り組みでも、1回限りで持続することが難しいものは、当然のことながらこの12件には残っておりませんし、会長のお話にありましたようにこれまで100件以上の素晴らしい取り組みが公開されておりますので、応募された皆様も、持続可能な素晴らしい取り組みを応募して頂いていると思います。

今回一次審査を通過した12件の取り組みですが、主に自治体関係からの応募が9件、この中には自治体と民間企業が協働しているものも含まれておりますし、民間企業からは3件となりますが、やはり民間企業が入って、その地域の皆様が主役として参画をし、持続していく取り組みが、これからもキラリと光るかたちで残っていくのだろうと思います。10年が過ぎ、2ステップ目の最初の年となりますので、素晴らしいものが残っていくことを期待したいと思います。プラチナ構想ネットワーク自身の中でも重要な位置づけとなる今日の審査でございます。これから審査に臨まれる方は、存分に思いの丈をおっしゃっていただければと思います。これまでご尽力いただいた皆様に感謝を申し上げ、運営委員長としてのご挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



経済産業大臣からの御挨拶

経済産業大臣

西村 康稔 様



皆様こんにちは。経済産業大臣の西村康稔です。本日は第11回プラチナ大賞の最終審査発表会、表彰式が開催されますことを、心よりお祝いを申し上げます。小宮山会長、増田運営委員長、武内審査委員長、を始め、関係の皆様御尽力に、深く敬意を表します。

地域社会は今、人口減少や少子高齢化など、様々な課題に直面しています。こうした課題をイノベーションでインクルーシブな創意工夫で解決していくことが重要だと考えています。それは特定の企業、特定の人だけに恩恵があるものではなくて、誰ひとり取り残すことなく包摂的な社会、包摂的な手段で今の課題を解決していくというものです。これがプラチナ大賞の目指している姿であると思ひますし、経済産業省としても、地域と共に歩み、地域の課題をイノベーションによって解決する取り組みを力強く後押しし、本日お集まりの皆様と共に地域社会の活性化に貢献してまいります。

今回プラチナ大賞に選ばれた方々は、日本社会の新しい時代のモデル事業として、船頭的な役割をはたしていただきたいと思っております。経済産業省もこうした社会課題を解決していくスタートアップ企業を「J-Startup Impact」として、先般30社を認定いたしました。その中にはすでにプラチナ大賞を受賞している企業もあります。また、地域の課題をビジネスで解決する企業を始め、様々な面で地域を牽引していく企業を、「地域未来牽引企業」として、選定も行っております。まさにこのプラチナ大賞と軌を一にして経済産業省としても取り組みを進めているところであります。人手不足、気候変動、物価高、将来起こり得る金利高、こうした厳しい状況を乗り越えて、新しい時代を切り開いていく、プラチナ大賞の企業の皆様、地域の皆様が一体となって取り組む姿、日本社会のモデルとなるような取り組みを進めていただけたらと思ひますし、イノベーション、技術で世界をリードしていきたいと思ひます。そうした取り組みをひとつひとつ積み重ねていきたいと思ひますので、今後とも皆様方の御協力、御指導をよろしくお願い申し上げます。今回、受賞された方々、誠におめでとうございます。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



総務副大臣からの御挨拶

総務副大臣

渡辺 孝一 様



総務副大臣の渡辺孝一と申します。今日は鈴木大臣が公務のために出席できないことを大変残念がっております。皆様によりしくお伝えくださいという伝言を預かっております。さて、小宮山会長をはじめとする関係者の皆様のご尽力によりまして、プラチナ大賞表彰式が第11回目を迎えました。心よりお祝いを申し上げたいと思います。

我が国は人口減少、少子高齢化など、さまざまな課題に直面しており、まさしく西村大臣のお言葉の通りだと思えます。この状況の中で持続可能な地域社会の形成が求められております。地域の皆様におかれましては、これらの課題と向き合いながら、日々ご尽力いただいていることと思えます。この場をお借りして、敬意を表したいと思えます。プラチナ大賞は様々な課題に直面する課題先進国である我が国にとって、革新的なアイデアを喚起し、健康で心豊かな暮らしやイノベーションによる新産業の創出に貢献するものでございます。本日のプラチナ大賞の表彰を通じて、好事例が広く全国に知れ渡ることにより、各地で様々な取り組みが積極的に行われ、持続可能な豊かで地域の方々の自己実現を可能にする社会が実現されることを期待しております。

政府としましても、地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想の実現」を目指しております。総務省では、持続可能な豊かな社会の実現に向けた地域のDX推進のために、5Gの都市・地方での一体的整備や地方における光ファイバーの整備など、さまざまな取り組みを進めてまいりたいと考えております。これらの取り組みでは、各地方自治体、民間企業の皆様との連携が不可欠ですので、引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。最後になります。プラチナ構想ネットワークの一層のご発展と、本日お集まりの皆様の益々のご活躍を祈念いたしまして、総務省からの挨拶とさせていただきます。本当に皆様、ありがとうございました。おめでとうございます。

映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、
ご覧いただけます。



審査結果

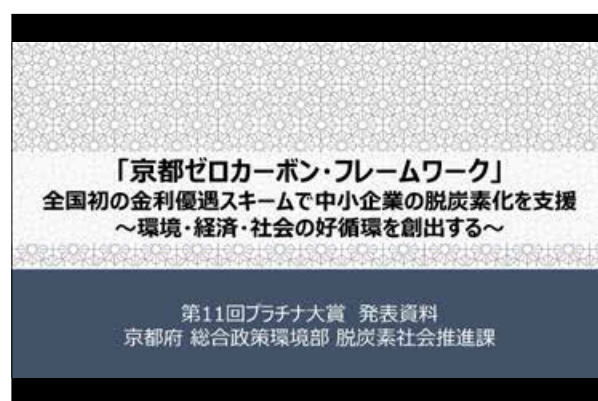
2023年11月6日13時20分から最終審査に進出した12件の取り組みについて各団体からプレゼンテーションを行っていただき、その後の最終審査会において各賞が決定しました。

また、発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・経済産業大臣賞

団体名 京都府

取り組み名 「京都ゼロカーボン・フレームワーク」全国初の金利優遇スキームで中小企業の脱炭素化を支援 ～環境・経済・社会の好循環を創出する～



大賞・総務大臣賞

団体名 戸田建設株式会社、常総市（茨城県）

取り組み名 官民連携による地域創生まちづくり「アグリサイエンスバレー常総」



優秀賞・脱デフレ賞

団体名 埼玉県、一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、一般社団法人埼玉中小企業家同友会、日本労働組合総連合会埼玉県連合会、一般社団法人埼玉県銀行協会、経済産業省関東経済産業局、財務省関東財務局、厚生労働省埼玉労働局

取り組み名 産・官・金・労のオール埼玉で価格転嫁の円滑化を支援
～賃上げの正のスパイラル創出に向けて～



優秀賞・農林イノベーション賞

団体名 岩手県、有限会社谷地林業、株式会社アンドファーム

取り組み名 「バイオ炭」の農地施用による農林業のコレクティブインパクト
—林地残材を炭化し土壌改良剤として活用する—



優秀賞・地域ブランディング賞

団体名 行田市（埼玉県）、一般社団法人行田おもてなし観光局

取り組み名 行田花手水week及び希望の光 ～官民連携による地域一体でのおもてなし～



優秀賞・インクルーシブ教育賞

団体名 戸田市 (埼玉県)

取り組み名 「戸田型オルタナティブ・プラン」による誰一人取り残されない教育の実現



優秀賞・地域パートナーシップ賞

団体名 長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、長和町、青木村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小谷村、坂城町、小布施町、高山村、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、信濃町、飯綱町、小川村、栄村 (市町村と県による協働電子図書館運営委員会)

取り組み名 長野県民は だれでも いつでも どこからでも！
～市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」による学びの基盤と公正な社会づくり～



優秀賞・デジタル地域再生賞

団体名 伊那市（長野県）

取り組み名 伊那に生きる、ここに暮らし続ける ～地域の恵みと新しいテクノロジーの融合～



優秀賞・シェアリング推進賞

団体名 岡崎市（愛知県）

取り組み名 ふと立ち止まれる“テンポ”にするために ～シェアリング社会実現への挑戦～



優秀賞・環境イノベーション賞

団体名 株式会社新見ソーラーカンパニー、一般財団法人PVリボン協会

取り組み名 岡山発！日の丸ソーラーリボン「ソーラーパネルを循環させる“Panel to Panel”の実現」



優秀賞・全員参加の地域再生賞

団体名 多良正裕氏（松隈地域づくり株式会社 代表取締役）

取り組み名 ～地域の恵みを未来のちからへ～ 小水力発電で自立した持続可能な地域づくり



優秀賞・海洋イノベーション賞

団体名 久米島町（沖縄県）

取り組み名 再生可能な地域資源 海洋深層水で紡ぐ“久米島モデル”づくり



最終審査進出団体の取り組み概要



各団体の発表資料は、一般社団法人プラチナ構想ネットワークのホームページ上に掲載しています。
また、当日の発表の映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

大賞・経済産業大臣賞

「京都ゼロカーボン・フレームワーク」 全国初の金利優遇スキームで中小企業の脱炭素化を支援 ～環境・経済・社会の好循環を創出する～



京都府

発表者 京都府 総合政策環境部 理事 島田 和幸 様

取り組み概要

- ・温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向け、中小企業へのネットワークを持つ地域金融機関と連携。
- ・中小企業に脱炭素化に取り組んでもらうため、CO2排出量を削減すれば融資金利が優遇される仕組みを創設。
- ・このスキーム「京都ゼロカーボン・フレームワーク」は全国初の独自モデルであり、地域金融機関、中小企業双方にメリットのある形で、地域からの脱炭素化を実現。



【京都ゼロカーボン・フレームワークの制度概要】

ローン種別	サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)
特徴	SPTの達成に応じて金利優遇等のインセンティブを付与
資金用途	限定なし
融資金額	上下限なし
融資期間	3年以上（2031年3月31日までに終了するもの）
KPI	府内事業者の事業活動から排出されるCO2排出量の削減
SPT	・業務部門▲6%、産業部門▲4%、運輸部門▲2% ・特定事業者向けの排出量削減計画・報告制度（条例で規定）の目標削減率を準用

〈取組のポイント〉

- ・SLLで求められる要件（KPIやSPTsの設定、レポーティング、外部機関による検証）に関し、本フレームワークを活用すれば解決される仕組み。
- ・地域金融機関は自前での組成が困難であったSLLを扱うことが可能になり、企業は第三者評価に必要な手数料（従来は200～300万円）を負担することなく金利優遇が受けられる。
- ・共通のKPI、SPTによるSLLを複数の金融機関が実行可能（自治体の第三者検証及び複数の金融機関が同じ仕組みで活用できるものは全国初）。
- ・本フレームワークを活用したSLLに日本銀行も関心を示し、同行の貸付利率年0%の「気候変動対応オペ」の利用が可能となり、地域金融機関の負担も軽減。
- ・「グリーンウォッシュ」への懸念が広がる中、本フレームワークは、SLL等に関する国際的なガイドラインに準拠しており、信頼性の高い仕組みである。
- ・産金公それぞれの強みを活かした連携により、企業の脱炭素化を一体的に支援できる取組であり、他地域に展開できる仕組みとして、環境省も補助事業の中で支援。

大賞・総務大臣賞

官民連携による地域創生まちづくり
「アグリサイエンスバレー常総」

戸田建設株式会社、常総市（茨城県）

発表者 戸田建設株式会社 戦略事業本部 国内投資開発事業部 地域価値創生部 部長 飯田 勝 様
常総市 産業振興部 部長 川沼 一巳 様

取り組み概要

日本の人口は2008年をピークに減少。とりわけ農村地域の高齢化と担い手不足、および人口流出は深刻であり、農業振興や地方創生が大きな課題となっている。このような課題を解決するには、従来の個別政策のみならず、各地域を支える多様なステークホルダーと協働したまちづくりが必要である。



茨城県常総市の「アグリサイエンスバレー常総」は、市の基幹産業である農業の「6次産業化」を軸とした“農業振興に貢献する地域創生まちづくり”を進めている。構想の推進にあたっては、常総市、地域住民（地権者組織）、事業協力者である戸田建設株式会社（以下、戸田建設）の3者で官民連携事業（PPP協定）を締結。多数の地権者が所有する農地を集約し、大区画化すると同時に、生産から加工・流通・販売まで一貫した事業施設を集積することで、地域の基幹産業である農業の再生・発展を促進している。また、平成27年9月関東・東北豪雨被害からの復興に向けて、本事業を拠点とした新たな地域コミュニティを共創することで、地方創生を体現化する「プラチナ社会」モデルの構築を進めている。

「アグリサイエンスバレー常総」では、以下の点からプラチナ社会づくりを進めている。

- （1）市の基幹産業である農業と、産業、商業が融合した地域参画型のイノベーション拠点を整備し、地域の新たな産業と雇用を創出する
- （2）事業地内の産業団地、道の駅や民間集客施設等のにぎわい施設、農業が連携し、農業6次産業化のまちづくりへ誰でも参画できる仕組みと機会を創出する
- （3）本事業を通して、農業振興、産業振興、人口減少対策、水害からの復興といった地域課題を解決する



図：アグリサイエンスバレー常総現況写真（2023年2月時点）と民間集客施設の様子

優秀賞・脱デフレ賞

産・官・金・労のオール埼玉で価格転嫁の円滑化を支援
～賃上げの正のスパイラル創出に向けて～

埼玉県、一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、一般社団法人埼玉中小企業家同友会、日本労働組合総連合会埼玉県連合会、一般社団法人埼玉県銀行協会、経済産業省関東経済産業局、財務省関東財務局、厚生労働省埼玉労働局

発表者 埼玉県知事 大野 元裕 様

取り組み概要

埼玉県では、新型コロナウイルス感染症と共存できる埼玉県経済を構築するため、令和2年5月に、いち早く、国、県内経済・産業界など産・官・学・金・労から構成する「強い経済の構築に向けた埼玉県戦略会議」を立ち上げた。戦略会議では、時宜を捉えた経済対策について議論をし、埼玉県全体としてビジョンを共有しながら機動的に施策を展開してきた。



令和4年度にはエネルギーコストや原材料価格の高騰が長期化し、県内企業の経営を圧迫していることから、価格転嫁の円滑化について、戦略会議の下部組織として国と県による部会を設置し、集中的に検討を重ねてきた。これを踏まえ、令和4年9月8日に産・官・金・労の12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結した。

オール埼玉で価格転嫁の円滑化に向けた取組を実施することにより、県内中小企業の稼げる力を高めるとともに、賃上げの原資も確保することで成長と分配の好循環を生み出し、賃上げの正のスパイラルを生み出すことを目指している。関係者との調整の結果、協定の目的に賃上げまでを明確に規定できた意義は大きく、労使双方から高い評価を頂いている。

具体的な取組としては、協定締結団体と連携し、「価格交渉支援ツール」の開発や個別企業へのパートナーシップ構築宣言の登録促進・実効性確保の働き掛けを行うとともに、価格転嫁の社会的な気運醸成に向けて積極的な周知・広報を行ってきた。

「価格交渉支援ツール」は（公財）埼玉りそな産業経済振興財団と連携し、企業が価格交渉を行う際に根拠資料となるものとして開発した。現在、県内金融機関6行と連携し、企業訪問をする際に当ツールを御紹介するなど周知を徹底している。企業からも「簡単で使いやすい」と好評で、金融機関からは社会課題解決に向けたデータ利活用の好事例であるとの評価を頂いている。

また、パートナーシップ構築宣言の新たな登録と、既に宣言いただいている企業への実効性確保の働き掛けを（一社）埼玉県中小企業診断協会に委託して実施してきた。令和4年度は12月補正予算で措置し、2月1日から3月末までの2か月間という限られた期間ではあったが、60名以上の診断士が集中的に県内企業約3,700社に架電するとともに、約550社を訪問した。令和5年度は5月臨時会で価格転換の円滑化に向けた予算を措置した。パートナーシップ構築宣言の登録を個別企業に対して引き続き、働き掛けるとともに、新たに価格転嫁の特別相談窓口を設置し、価格交渉のノウハウ獲得に向けた伴走型支援を行っている。

今後とも産・官・学・金・労が強固に連携し、オール埼玉で戦略的取組を社会実装していく。

優秀賞・農林イノベーション賞

「バイオ炭」の農地施用による農林業のコレクティブインパクト —林地残材を炭化し土壌改良剤として活用する—

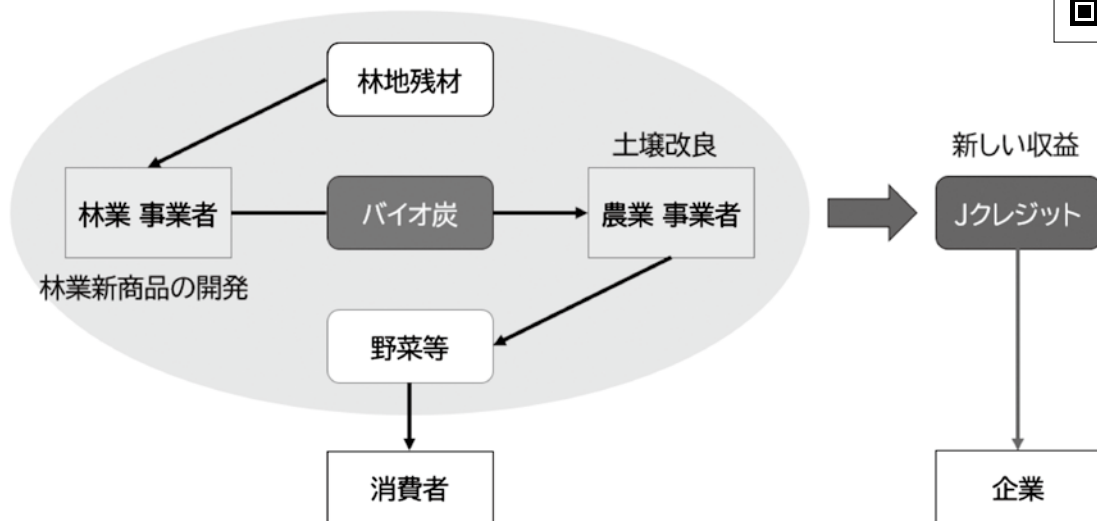
岩手県、有限会社谷地林業、株式会社アンドファーム

発表者 有限会社 谷地林業 代表取締役社長 谷地 譲 様



取り組み概要

未利用地域資源である林地残材を「バイオ炭」に加工・農地施用することにより
①林業新商品の開発+②農地の土壌改良+③Jクレジットの獲得を目指す



1 「バイオ炭」と「農地施用」、そして「脱炭素」

- 本取り組みにおける「バイオ炭」とは、「木材として利用できない枝葉」などを専用の炭化炉に入れて製造した「炭」である。バイオ炭を農地に撒くことによって、土壌改良を行いながら、炭素を長期間土中に固定することができる。
- この方法によって、地域未利用資源を活用して、①林業新商品を開発しながら、②農地の改良を行い、③さらにJクレジットを獲得することを目指す。

2 岩手県における具体的な取り組み

- 2023年、岩手県では木炭生産事業者である有限会社 谷地林業（岩手県久慈市）が、バイオ炭の試験製造を開始した。さらに、県の仲介により、農業事業者である株式会社 アンドファーム（岩手県岩手町）と連携し、農地施用の実証実験を開始した。

3 Think locally, Act regionally, Leverage globally.*

- 本取り組みは、「林地残材」という眼前の課題からスタートした。そして、林業・農業の双方の課題を地域が連携することで、グローバルな仕組みを活用し資金を獲得しながら解決するものであり、創造的な取り組みとなっている。

* 「現地で考え、地域で行動し、グローバルの仕組みを利用せよ」

優秀賞・地域ブランディング賞

行田花手水 week 及び希望の光 ～官民連携による地域一体でのおもてなし～

行田市（埼玉県）、一般社団法人行田おもてなし観光局

発表者 行田市長 行田 邦子様



取り組み概要

【背景と取組概要】

- 本市の中心市街地には、アーケードが特徴的な「新町商店街」等レトロな商店街が今も街の商業機能の一端を担っているが、隣接地域に位置する大型商業施設等の影響もあり、来訪者等の商店街回遊やそこでの消費拡大が課題であった。
- こうした中、『行田花手水week』と題し、神社をはじめ、本市の代表的観光資源「忍城」、商店や民家の軒先等100カ所にて、店主や市民等が思い思いの花手水を毎月2週間限定で飾り、街を華やかに彩っている。また、『希望の光』と題し、毎月一夜限定で、街中に飾られた100カ所の花手水をライトアップする他、メイン会場の「忍城」と「行田八幡神社」、「前玉神社」では、城や社殿のライトアップ、和傘や竹灯籠等による幻想的な演出で来訪者に希望の光を灯し、地域一体で取り組んでいる。



【取組のポイント】

- 歴史的遺産 × 商店 × 花手水
 - 行政やDMOが商店や民家等と連携し、地域一体で花手水を飾る取組みは全国で初めてであり、その点がメディアやSNS等で大きな話題になった。また、本市には豊富な歴史的遺産があり、こうした資源と花手水の融合による本市ならではの映えコンテンツの造成が他地域との差別化に繋がった。
- 地域と協働でのおもてなし
 - 当取組は、「行田花手水」をスタートした「行田八幡神社」周辺の商店や民家に市職員が声掛けをし、約10軒からスタートした。その後、「花が持つ効果」により参加者が近隣住民を誘う形で取組の輪が拡大した。さらに、花手水を軒先に飾ると来訪の店舗への入店ハードルが下がり、商売にも好影響が生じることから、他の商店「自分のお店に飾りたい」という好循環（「成功体験」）が生まれ、これも参加者増加に繋がった。こうした結果、現在100軒が当取組に参加している。
- 持続可能な体制
 - 当取組みは、参加者がスタート時に必要となる水鉢と浮き球、LEDライトは主催者より無償で貸し出す一方、花代やライトアップセッティング等の経常的負担は参加者が自己負担している。これにより、参加者側の参加ハードルを下げつつ、主催者側の経常的負担を抑えることができ、継続的な開催に繋がっている。
 - 「希望の光」では花手水のライトアップをはじめ、忍城や社殿のライトアップ、和傘や竹灯籠等による全演出を主催者や各施設スタッフ等地域内のヒトのみで実施している。これにより開催費用を抑えることができ、毎月開催を可能としている。

優秀賞・インクルーシブ教育賞

「戸田型オルタナティブ・プラン」による 誰一人取り残されない教育の実現

戸田市（埼玉県）

発表者 戸田市 教育委員会 教育長 戸ヶ崎 勤 様



取り組み概要

全国的に不登校児童生徒数は9年連続で増加傾向にあり、かつ昨年度から約5万人増加している。戸田市においても不登校児童生徒が増加傾向にあるが、「不登校」と一口で言ってもその要因や実態も個々の子供によって異なる中で、子供たち一人ひとりに応じた学びの場が確保されているとは必ずしも言えない状態であった。



こうした課題に対応するため、不登校を「支援する」「科学する」「理解する」という3本の柱からなる「戸田型オルタナティブ・プラン」を策定、多様な学びの場を整備するなど、「子供が学校や社会に合わせるのではなく、学校や社会が子供のニーズに合わせて変わっていく」ことで、子供たちが「誰一人取り残されない」教育を実現する。

（1）不登校を「支援する」

- ・小学校の校内サポートルーム「ぱれっとルーム」（市内全小学校に令和4年11月から設置）
- ・市内の高等学校内で不登校の中学生を受け入れる教室「いっぽ」（令和4年7月に埼玉県教育委員会と連携協定締結）
- ・メタバース空間上でのオンライン学習支援・教育相談「room-K」（令和4年7月に認定NPO法人カタリバと連携協定締結）
- ・教育支援センター「すてっぷ」の西部地区への拠点拡充（令和5年夏開設予定）

（2）不登校を「科学する」

- ・専門家による不登校対策ラボラトリー「ぱれっとラボ」設立
- ・データ連携により子供たちのSOSの早期発見・対応を試行する「教育総合データベース」の整備（令和4年度デジタル庁実証事業、令和5年度こども家庭庁実証事業に採択）
- ・不登校対策・支援に関する調査・研究・評価の実施

（3）不登校を「理解する」

- ・地域や保護者を対象とし、不登校支援の第一人者や不登校経験者を招いて行う「不登校を考えるシンポジウム」の開催
- ・教育委員会noteでの積極的な発信や保護者向けリーフレットによる普及啓発

優秀賞・地域パートナーシップ賞

長野県民は だれでも いつでも どこからでも！

～市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」による
学びの基盤と公正な社会づくり～

長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、小海町、佐久穂町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、軽井沢町、御代田町、立科町、長和町、青木村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曾町、木祖村、王滝村、大桑村、麻績村、生坂村、山形村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小谷村、坂城町、小布施町、高山村、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、信濃町、飯綱町、小川村、栄村
(市町村と県による協働電子図書館運営委員会)



長野県 教育委員会 事務局 教育次長 米沢 一馬 様

発表者 県立長野図書館 館長 森 いづみ 様

坂城町立図書館 館長 鈴木 康之 様

取り組み概要

デジタル化が進展する社会において、人々の学び方や働き方はデジタルを活用する形へと急激に変化しており、コロナ禍がそのスピードに拍車をかけた。しかしながら、居住地や家庭環境、年齢、障がいの有無等によって、アクセスできる情報の量や質には格差がある。



そこで長野県では、すべての県民がだれでもいつでもどこからでも、無償で必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を実現するため、全77市町村と県が協働し、電子図書館サービスを導入した。

これにより、これまでリアルな図書館を利用しづらかった人たちのアクセスが増えたほか、学校現場での電子書籍の活用や地域資料のデジタル化といった、地域ごとの課題解決につながる取組も少しずつ広がっている。

もともと各地域で住民サービスを展開していたリアルな図書館の活動とあわせ、住民が読書や学びを深めるための選択肢の一つとして、市町村と県による協働電子図書館「デジとしよ信州」の充実も図り、誰一人取り残さない公正な社会づくりに寄与することを目指す。

参考図書



(事業の枠組みを説明するイラスト)



(デジとしよ信州 TOP ページ)



「デジとしよ信州」
案内／説明資料掲載ウェブサイト▶

優秀賞・デジタル地域再生賞

伊那に生きる、ここに暮らし続ける
～地域の恵みと新しいテクノロジーの融合～

伊那市（長野県）

発表者 伊那市長 白鳥 孝 様



取り組み概要

「伊那に生きる、ここに暮らし続ける」を実現するために、一次産業が着実に営まれ、食料・水・エネルギーを自賄いできる社会を創り、地域の恵みと新しいテクノロジーを活用した伊那市を、日本を支える地域の姿として提案する具体的な取り組みを行っている。そのために、次の3つのコンセプトを中心に据えて、重層的に組み上げて推進する。



●新産業技術による地域課題の解決

暮らしの豊かさや付加価値を創出する温かみのあるサービスを実現し、官民協働のコンソーシアムを組織し、実験から実装へと展開している。

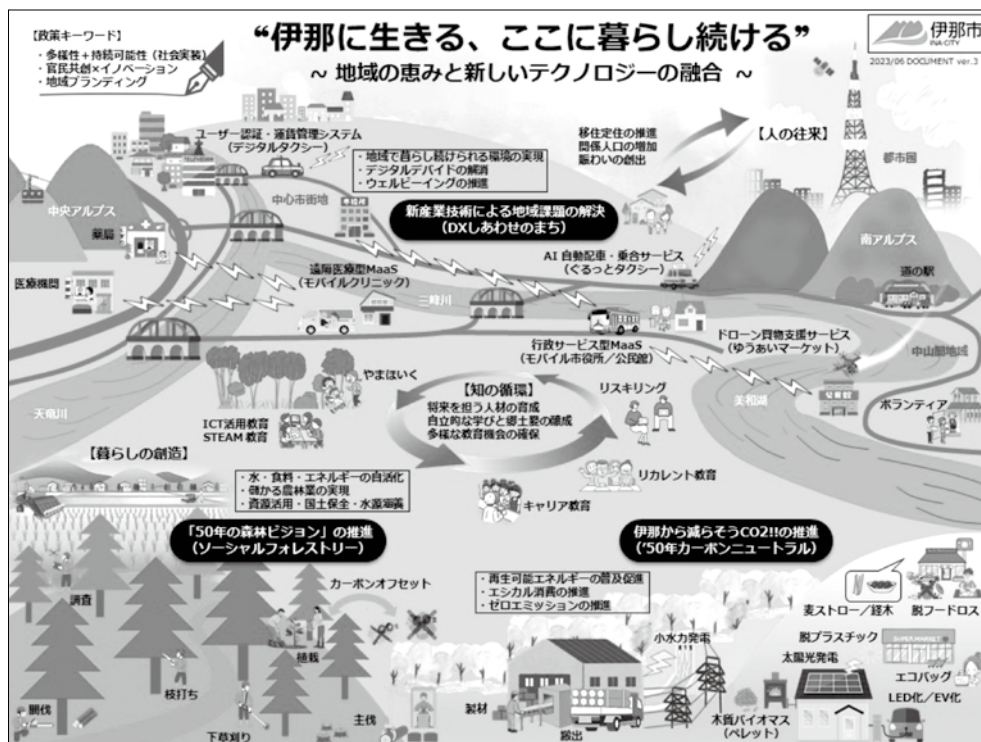
●私たちの暮らす地域の恵みの源泉である森林をどのように創っていくか

森の循環を作り出し次世代に引継ぐための「伊那市 50年の森林（もり）ビジョン」を推進

●持続可能な地域社会のためにカーボンニュートラルをどのように実現するか

伊那らしい資源循環と脱炭素の取り組み「伊那から減らそうCO2!!（伊那市二酸化炭素排出抑制計画）」を策定し、再生可能エネルギーのまちを推進

参考図表



優秀賞・シェアリング推進賞

**ふと立ち止まれる“テンポ”にするために
～シェアリング社会実現への挑戦～**

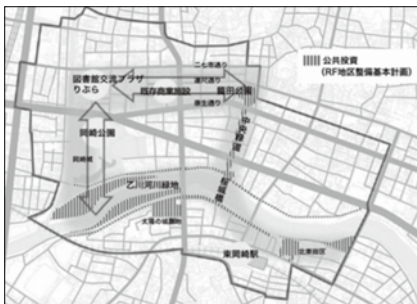


岡崎市（愛知県）

発表者 岡崎市 副市長 山本 公徳 様

取り組み概要

**ふと立ち止まれる“テンポ”にするために
～シェアリング社会実現への挑戦～**



岡崎市の中心市街地 乙川リバーフロントエリア

過去800年にも及ぶ長いまちの歴史は、時代に合わせて役割を変化させる柔軟性に支えられてきた。現在は、これから100年の新たなまちの役割を担う準備を進めている。

直近では公共空間整備を100億円規模で進めてきており、併せて自動車依存度の高い地方都市としては、「賑わい増加と渋滞緩和の両立」に向け、「ふと立ち止まれるテンポのまち」を目指してチャレンジしてきた。



公民連携で下支え
地域・公民で、主体的にまちづくりに関わるマインドを醸成・伝播し自立性を確保

データ活用で下支え
サイクルシェア事業や人流波及でデータを活用した改善サイクルの第1歩を踏み出した。

都市モニタリングで下支え
将来的に、都市密度モニタリングにより、健全で持続可能な発展に向けた挑戦をする。

優秀賞・環境イノベーション賞

岡山発！日の丸ソーラーリボン

「ソーラーパネルを循環させる“Panel to Panel”の実現」



株式会社新見ソーラーカンパニー、一般財団法人PVリボン協会

発表者 株式会社 新見ソーラーカンパニー 代表取締役 佐久本 秀行 様
一般財団法人 PV リボン協会 代表理事 藤井 尊久 様

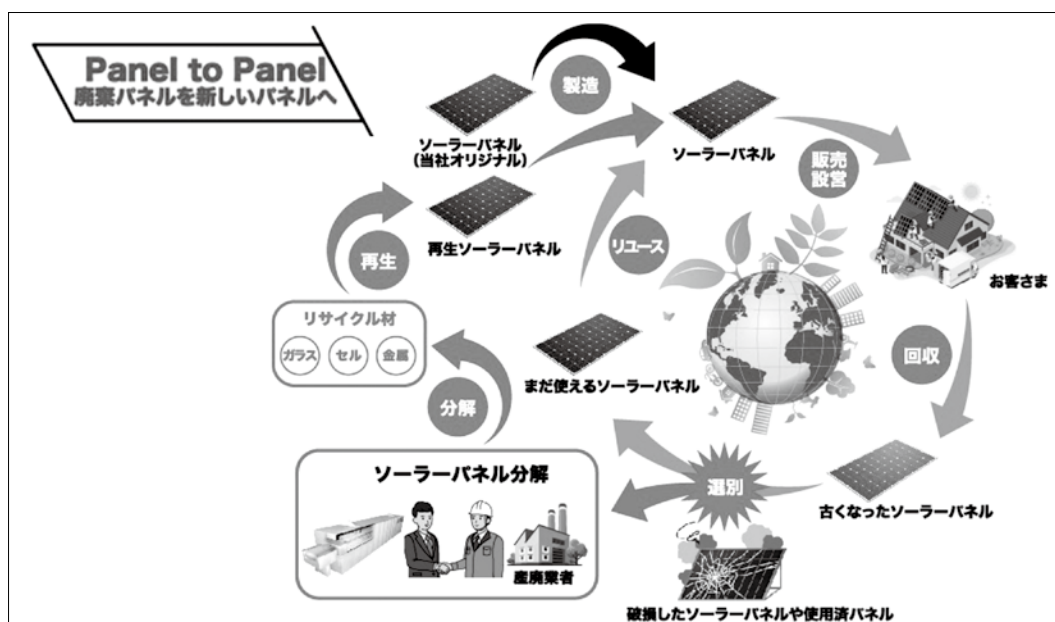
取り組み概要

2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、2021年10月発表の「第6次エネルギー基本計画」では、「S + 3E（安全性+エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合）」という基本方針の中、再生可能エネルギーの主力電源化を図ることとし、中でも太陽光発電については、2030年度に国内の発電電力量の約15%程度をとなる100GWを超える導入量を目指しています。その一方で、太陽光発電に欠かせないソーラーパネルについて、使用済みとなったものの多くが埋め立て処理されており、今後の大量廃棄のためにもリユースだけでなくリサイクル技術の確立が望まれています。



当社は、このソーラーパネルの大量廃棄問題だけでなく、太陽光発電の主力電源化のためのソーラーパネルの国産化を目指し、使用済みソーラーパネルの熱分解により得られた原材料から新たなソーラーパネルを国内生産する「日の丸ソーラーリボン」(Panel to Panel) を、岡山から全国へ広める取組を行います。そのために、当社で新たに開発した「佐久本式ソーラーパネル熱分解装置」を普及させるとともに、『資源循環型買取保証付ソーラーパネル』の導入を広げて参ります。

その上で、現在、80社の会員が参加している一般財団法人PVリボン協会の協力の下、協会顧問の岡山大学や岡山県内のガラス工芸作家と連携し、使用済みソーラーパネルから新たなソーラーパネルを生産するリボンパークの実現を図ることで、県内のソーラーパネルのリボンサイクルを確立させてまいります。そして、岡山発のリボンサイクルを全国に普及させることで、太陽光発電を国内で安定化させる「日の丸ソーラーリボン」を実現して、太陽光発電関連事業の持続化と太陽光発電関連技術の保全を図ります。



優秀賞・全員参加の地域再生賞

～地域の恵みを未来のちからへ～
小水力発電で自立した持続可能な地域づくり

多良 正裕 様（松隈地域づくり株式会社 代表取締役）



発表者 松隈地域づくり株式会社 代表取締役 多良 正裕 様

取り組み概要

～地域の恵みを未来のちからへ～
小水力発電で自立した持続可能な地域づくり



佐賀県北東部に位置する吉野ヶ里町、国営吉野ヶ里歴史公園内を流れる筑後川水系一級河川「田手川」の上流約5kmに位置する松隈地区は戸数40戸、人口約120人（高齢化率約42%）の小さな集落です。

全国の中山間地が抱える課題と同じく少子高齢化が進み道路、水路を始め荒廃していく農地や山林の維持管理、高齢者が一人世帯でも安心して暮らせる生活環境の保持などますます地区が抱える課題が山積していくことが予測されます。これら地区の課題を解決するには行政に頼るだけでなく、お互いが助け合い自立した自発の地域づくりを目指す必要があります。10年後20年後を見据えた地域づくりのためには独自の財源確保が重要であると小水力発電事業を計画、全戸が出資者となり「松隈地域づくり株式会社」を設立。

集落内を流れる用水路を活用し2020年より佐賀県、九州大学発ベンチャーなどの協力を得てFIT（固定価格買い取り制度）による小水力発電事業を手掛け、自立した持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

2年を経過し発電所は順調に稼働。持続可能な地域づくりの取組も着実に進んでいます。

（会社概要）

会社名	松隈地域づくり株式会社 (全戸数株主 一株1,000円 農家5株、非農家4株)		
設立	2019年(令和1年)10月1日		
役員	代表取締役 1名、取締役 2名、監査役 1名(任期5年)		
目的	小水力発電事業に取り組み、収益を利用し地区の課題解決を図る		
事業認定	経済産業大臣「再生可能エネルギー発電事業計画」2020年9月18日認定		
（施設概要）			
施設名	松隈小水力発電所		
建設期間	2020年7月～10月、2020年11月9日 売電開始(全量電力会社へ売電)		
建設費	約5,900万円(8割融資)		
出力	最大出力 30kw	平均出力 26.8kw	総落差 21.9m
設計	既存の慣行水利権使用水量	最大 0.2m ³ /s	湯水期 0.15m ³ /s
売電額	年間約800万円(全量電力会社に売電) 内地区収益 前期約190万円/年、後期約300万円/年		

優秀賞・海洋イノベーション賞

再生可能な地域資源 海洋深層水で紡ぐ
“久米島モデル” づくり

久米島町（沖縄県）

発表者 久米島町 副町長 中村 幸雄 様



取り組み概要

【経緯と現状】

近年、環境問題やエネルギー問題などの課題解決に向けて海洋資源の開発が積極的に行われている。久米島における海洋深層水利用開発事業は、平成12年に沖縄県海洋深層水研究所の開所を契機に、水産養殖をはじめ、冷熱利用農業や水、塩、化粧品等の製造業に展開し、久米島の主要産業へと成長した。さらに新たな研究開発も民間企業や大学により進められており、エネルギー・食糧・水を供給する取り組みは、国内だけではなく熱帯・亜熱帯地域の太平洋諸国からも注目を集めている。また、多種多様な人材流入・集積による地域の活性化やユニークな教育機会の提供にも貢献している。

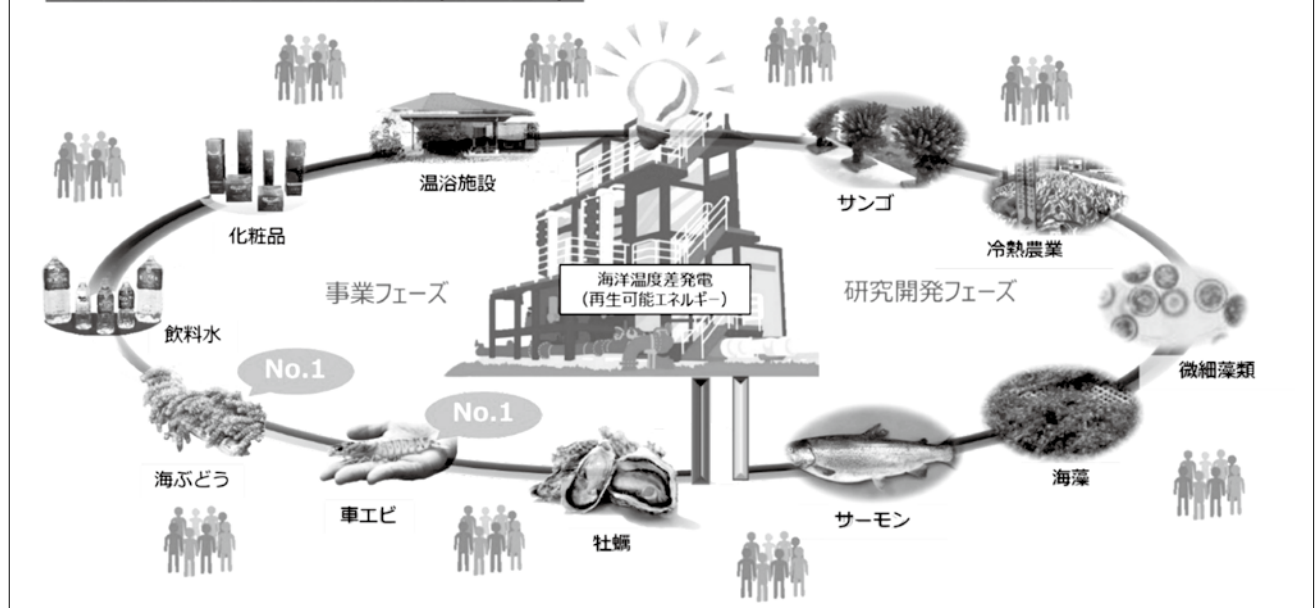


【将来計画】

持続可能な地域づくりの将来展望において、海洋資源の活用は効果的である。

久米島において計画中の海洋深層水の大規模・多段階利用によるエネルギー・食糧・水自給地域づくり“久米島モデル”は、久米島の自律的・持続的な社会形成だけでなく、熱帯・亜熱帯の島嶼・沿岸地域への持続可能社会のモデルとなりうるポテンシャルを持っている。また、気候変動をはじめとする自然環境や社会環境の変化によるエネルギー危機、食糧危機のリスクが増す中、まだ活用の余地が残される海洋資源を用いて、エネルギーや一次産業といった生活になくてはならない基盤を創出する“久米島モデル”の重要性は今後も高まっていくであろう。

久米島 海洋深層水利用の現状（イメージ図）



奨励賞受賞団体一覧

取り組み名称	団体名称
リン資源循環社会の構築 —下水汚泥焼却灰からリン回収によるリン循環社会の構築—	きむひじゅん 金熙濬 氏
脱炭素社会実現のフラッグシップを目指す日本最大級の木造 マンション「MOCXION INAGI」	三井ホーム株式会社
未活用農産物を市場化し、食料自給率アップに貢献する！	株式会社イーエスピー、 中川暢三 氏
気軽に（さくっと）お出掛け！「ひと」と「まち」の循環、 社会とつながる「デマンドワゴンさくっと」	佐久市
捨てられる衣服が紙に生まれ変わる！？繊維ゴミを紙資源に アップサイクル	一般社団法人サーキュラーコットン ファクトリー、中川暢三 氏
"新・大館市森林整備計画始動！！～“民国連携の取組成果” と“新たな8つの重点施策”について～"	大館市、 北鹿地域林業成長産業化協議会
未来を支える「かいご」のしごと～かいごTERAKOYA～	浜松市
明治安田発案のサウンドアーチー声の架け橋— ～金融包摂の推進、社会課題の解決への貢献を通じて社会的 価値を創出～（ラディウス株式会社との協働取組み）	明治安田生命保険相互会社
アートを通し、アクティブな現代の文化や芸術を発信、体験 できる街 取手市	取手市
株式会社メルカリ・株式会社ソウゾウと県立職業系専門高校 の取組 ～農業・商業の学科横断的連携による新しい学びの創出～	和歌山県、株式会社メルカリ

奨励賞を含む全55件の取り組み資料は、当会ホームページより、ご覧いただけます。



特別講演

ご注目頂きたいプラチナ構想ネットワークの活動

特別講演では、「ご注目頂きたいプラチナ構想ネットワークの活動」として、「ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済」、「プラチナ社会実装・産業創造を加速する方法論・モデルの開発」についてご紹介させていただきました。

当日の講演映像は、プラチナTV（YouTubeチャンネル）より、ご覧いただけます。

● 「ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済」

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 事務局顧問 鎌形 太郎



一般社団法人
プラチナ構想ネットワーク
事務局顧問 鎌形 太郎

「ビジョン2050 日本が輝く、森林循環経済」

1割のCO₂削減
3.6兆円の輸入削減・4.7兆円経済効果

2023年11月
一般社団法人 プラチナ構想ネットワーク
プラチナ森林産業イニシアティブ



● 「プラチナ社会実装・産業創造を加速する方法論・モデルの開発」

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 副事務局長 吉田 直樹



一般社団法人
プラチナ構想ネットワーク
副事務局長 吉田 直樹

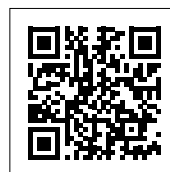
Supported by
日本財団
THE NIPPON
FOUNDATION

プラチナ
構想ネットワーク

プラチナ社会実装・産業創造を加速する
方法論・モデルの開発

—12年間の蓄積を活かし“型”をつくる、そしてプラチナ社会実装を加速する

2023年11月6日
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
社会実装推進委員 吉田直樹



審査委員長講評

プラチナ大賞審査委員長

武内 和彦



審査委員長を仰せつかりました武内でございます。まず大賞・経済産業大臣賞と大賞・総務大臣賞を受賞された団体の取り組みについて、評価されたポイントを私から報告させていただきます。

大賞・経済産業大臣賞の京都府の取り組み「『京都ゼロカーボン・フレームワーク』全国初の金利優遇スキームで中小企業の脱炭素化を支援～環境・経済・社会の好循環を創出する～」でございます。この中小企業というのは、脱炭素化にとっては欠かすことのできない非常に重要な組織でございますが、いかに実効性のある取り組みを進めていくかということで、今回、地域金融機関と中小企業双方にメリットのある形で、地域からの脱炭素化の実現を提案されたということは大変高く評価されております。また、第三者検証も京都府が実施するため、中小企業の追加的な費用負担の抑制が可能であるといったことも、現在の財政状況からは大変重要な観点かと思えます。中小企業の脱炭素化を一体的に支援する取り組みであり、他地域においてもこれを横展開できる。そういう仕組みであるということで、プラチナ大賞としての醍醐味が見える取り組みということで評価された次第でございます。

大賞・総務大臣賞の戸田建設株式会社並びに常総市の取り組み「官民連携による地域創生まちづくり『アグリサイエンスバレー常総』」は、従来は都市開発と農村環境整備それぞれバラバラにされていたところを、むしろ両者をつなげて農地の集約化を図ると同時に、都市的な機能、そして農業における生産だけではなく、加工・流通・販売まで一貫した事業施設を集積し、地域の基幹産業である農業の再生・発展を促していることが大変高く評価されたところでございます。農業生産高の向上、雇用の増加、税収の増加など、地域への高い波及効果が見込まれていることも評価されました。また、IoT技術等を活用した”誰でもできる農業”という新しい営農形態の実践を進めているということでございます。若干申し上げますと、内容がややハードに寄っている印象をもった審査委員もおられますので、ソフト面での今後の展開を期待したいと思います。

以上が大賞の評価結果でございますが、審査全体について概要を申し上げたいと思います。小宮山会長も言われておりますが、年々レベルが高くなっていることが大きな特徴のひとつです。また、プラチナ大賞で過去受賞した団体が取り組みの趣旨を変えて再応募しており、これは一過性の取り組みにとどまらず、関係する民間企業、自治体、地域の皆様が一生懸命、継続的に取り組みをされていることがよくわかりまして、そういう点でも非常に大きな成果があったのではないかと考えております。

プラチナ大賞のひとつの重要な観点は、一つひとつの要素だけを良くするのではなくて、それらをつなぎ合わせる形で、地域全体、さまざまな主体が全体として底上げされ、そして地域自身が大きく日本社会の中で育ち、そして他地域にも普及していくような大きな流れになってきているように思います。最後に申し上げますと、優秀賞の久米島町の取り組み「再生可能な地域資源 海洋深層水で紡ぐ“久米島モデル”づくり」で、太平洋諸島への展開を謳っておられたのが非常に印象的でした。プラチナ大賞は日本を良くすることにとどまらず、ここで得た取り組みの知見を積極的に海外へ展開していくことが、これからの日本の国際貢献にもつながっていくのではないかと考えており、そういう点でも今回見るべきものがあったと評価させていただいております。今回受賞された皆様に心よりお祝い申し上げます、私からの講評とさせていただきます。どうもありがとうございました。

映像は、プラチナ TV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



閉会挨拶

一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 副会長

岩沙 弘道



ただいまご紹介いただきましたプラチナ構想ネットワーク副会長の岩沙でございます。閉会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

今回も昨年と同様のハイブリッドでの開催となりましたが、皆様お忙しい中、長時間にわたり最終審査発表会・表彰式にご参加いただきまして誠にありがとうございました。

西村康稔経済産業大臣並びに渡辺孝一総務副大臣におかれましては、公務ご多忙な中、ご来臨のうえ、ご懇篤なる励ましのお言葉とプラチナ社会への期待を込めたご助言を賜り、誠にありがとうございました。そして、武内先生をはじめとする審査委員の皆様には、候補にのぼった12件のいずれ劣らぬ素晴らしい取り組みにあえて評価をくださという実に酷なお願いを申し上げておまして、誠に個人的には心苦しい限りに思っておりますが、熱心にご審議いただき、厚く御礼申し上げます。ありがとうございました。

審査の結果、栄えある大賞・総務大臣賞を受賞されました戸田建設株式会社と茨城県常総市の皆様並びに大賞・経済産業大臣賞を受賞されました京都府の皆様、誠におめでとうでございます。心からお祝いを申し上げます。また、各部門賞はいずれも全国から寄せられた前年を大きく上回る応募の中から選りすぐられた取り組みであり、極めて先進的で有意義な活動であると強い感銘を受けました。受賞をお慶び申し上げますとともに、皆様の日頃の高い志と真摯なご努力に深甚なる敬意を表したいと存じます。

プラチナ大賞は、回を追うごとに益々充実の度を加えております。そして、次の発展を目指す段階にありますが、日本社会全体もまたポストコロナの新しい時代の幕開けが始まっております。それは従来からのサステナビリティ、ダイバーシティ、DX、GX、グローバル化などの流れを包摂しつつ、さらに生成AIなどの先端テクノロジーの規律ある活用を通じて、社会経済の持続的な発展と人々の幸福を実現する、ウェルビーイングをはっきりと目指す時代となってきております。ウェルビーイング、すなわち、人々が心身ともに健康で一人ひとりが尊重され、平等で満たされた幸せな生活を送れる社会とは、まさに私たちが提唱してまいりましたプラチナ社会そのものでございます。プラチナ構想ネットワークのビジョンに時代が追いつき、後押しをしてきている状況となりました。これを天の時とすれば、地の利はもちろん、各地に固有の特徴ある有形無形のさまざまな地域資源です。これらの有効活用が個性ある魅力的な地方色をもたらし、価値創造の源泉になると存じます。天の時も地の利も活かすのは結局人でございますが、人の和ということで、今回強く感じましたのは、地方自治体の存在感です。実行力のある優れた企業等と連携し、自治体が単なる公共サービスの提供者から、地域を構成する様々なステークホルダーが協力し合う場を設定するプラットフォームビルダーの役割をも担うということがはっきりしてまいりました。そして、官民協力の新時代の姿が見て取れたと存じます。

本日より発表の各地・各社の意欲的で、先進的な素晴らしいチャレンジを拝聴しまして、大いに勇気づけられると同時に、ここがゴールではなく、むしろこれからがスタートと身が引き締まる思いでございます。こうして着実に積み上げられてきている成功事例を全国の志を同じくする人々が共有化し、幅広く横展開できるよう、プラチナ社会の実現を目指してプラチナ構想ネットワークがしっかりサポートしてまいりたいと存じますし、ぜひ皆様のご協力をいただきたいと思います。

最後になりますが、これまでご支援いただきました会員の皆様へ深く感謝申し上げますとともに、さらに今後ともより一層のご理解とご協力を賜りますことを重ねてお願いいたしまして、閉会のご挨拶とさせていただきます。本日は長時間誠にありがとうございました。

映像は、プラチナTV (YouTube チャンネル) より、
ご覧いただけます。



資料編

主なメディアの掲載

テレビ

フジテレビ「FNN Live Newa a」(2023年11月6日放映)

新聞

▼日刊建設工業新聞 (2023年11月8日)



プラチナ大賞受賞

農業6次産業化拠点

戸田建設と茨城県常総市が官民連携事業で農業6次産業化を実現した地域創生拠点「アグリサイエンスバレー」常総が、地域課題の解決に向けた先進的な取り組みをたたえる「第11回プラチナ大賞」で大賞・総務大臣賞に輝いた。大賞の受賞はゼネコン初となる。プラチナ大賞は自治体首長や企業経営者らで構成するプラチナ構想ネットワーク(小宮山会長)とプラチナ大賞運営委員会(増田寛也委員長)が主催。総務省や経済産業省、全国知事会などが後援している。

「アグリサイエンスバレー」常総は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)常総IC周辺エリアを中心に「食と農と健康の産業団地」をテーマとした農業6次産業化の新たな拠点。農業の再生・発展だけでなく、産業と農業の融合や雇用創出、交流人口増加を促す集客施設の設置など、複合的な取り組みが評価された。戸田建設グループは5月の街開き後も集客施設の運営に携わり、持続可能な地域社会の実現に貢献している。

第11回プラチナ大賞には、自治体や企業から55件の応募があり12件が最終審査に進んだ。6日に東京都内で行われた最終審査発表会を経て大賞2件と優秀賞10件が決まった。同日の表彰式には西村康稔総務相、渡辺孝一総務副大臣らも出席し来賓をたたえた。

表彰式で戸田建設戦略事業本部の飯田勝地域価値創生部長は「官民連携で進めてきた事業も10年目を迎えた。地域の方々に巻き込んで永続的に事業を進めることを常に意識してきた結果が評価されたと思う。24年度に湿浴施設が開業するなど、これから本格的に街が動き出す。引き続き常総市と連携し地域の発展に貢献していきたい」と話した。

▼琉球新報 (2023年11月7日)



海洋深層水で街づくり

プラチナ大賞 久米島町が優秀賞

【東宮】第11回プラチナ大賞(フナナ構想ネットワーク)を主催する「第11回プラチナ大賞」で、久米島町が優秀賞に輝いた。同大賞は、伊予市が受賞した。久米島町は、海洋深層水を活用した街づくりで、全国的に注目を集めている。町長は「優秀賞に輝き、賞状を受け取った。海洋深層水を活用した街づくりで、全国的に注目を集めている。町民の健康と生活の向上に貢献したい」と話した。

久米島町は、海洋深層水を活用した街づくりで、全国的に注目を集めている。町長は「優秀賞に輝き、賞状を受け取った。海洋深層水を活用した街づくりで、全国的に注目を集めている。町民の健康と生活の向上に貢献したい」と話した。

▼建設通信新聞 (2023年11月8日掲載)



総合建設企業で初

プラチナ大賞・総務大臣賞を受賞

戸田建設と常総市の「アグリサイエンスバレー」常総が、地域課題の解決に向けた先進的な取り組みをたたえる「第11回プラチナ大賞」で大賞・総務大臣賞に輝いた。大賞の受賞はゼネコン初となる。プラチナ大賞は自治体首長や企業経営者らで構成するプラチナ構想ネットワーク(小宮山会長)とプラチナ大賞運営委員会(増田寛也委員長)が主催。総務省や経済産業省、全国知事会などが後援している。

「アグリサイエンスバレー」常総は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)常総IC周辺エリアを中心に「食と農と健康の産業団地」をテーマとした農業6次産業化の新たな拠点。農業の再生・発展だけでなく、産業と農業の融合や雇用創出、交流人口増加を促す集客施設の設置など、複合的な取り組みが評価された。戸田建設グループは5月の街開き後も集客施設の運営に携わり、持続可能な地域社会の実現に貢献している。

第11回プラチナ大賞には、自治体や企業から55件の応募があり12件が最終審査に進んだ。6日に東京都内で行われた最終審査発表会を経て大賞2件と優秀賞10件が決まった。同日の表彰式には西村康稔総務相、渡辺孝一総務副大臣らも出席し来賓をたたえた。

表彰式で戸田建設戦略事業本部の飯田勝地域価値創生部長は「官民連携で進めてきた事業も10年目を迎えた。地域の方々に巻き込んで永続的に事業を進めることを常に意識してきた結果が評価されたと思う。24年度に湿浴施設が開業するなど、これから本格的に街が動き出す。引き続き常総市と連携し地域の発展に貢献していきたい」と話した。

- 時事通信社発行『iJAMP』2023年11月6日号より
- 時事通信ドットコムニュース (11月6日掲載)
- 時事通信社発行『地方行政』(2023年12月7日号より)

「企業の脱炭素支援で京都府を表彰 地域課題解決にプラチナ大賞」

- 信濃毎日新聞 (2023年11月7日)
- 「「プラチナ大賞」優秀賞に県内2件」

- 朝日新聞 (2023年11月7日) 承認番号 (23-3275) (朝日新聞社に無断で転載することを禁止する)
- 「行田花手水、プラチナ大賞に」

これまでのあゆみ

これまでに、「大賞・総務大臣賞」には10の取り組みが、「大賞・経済産業大臣賞」には9の取り組みが受賞しており、これらを含む計122の取り組みに対して、「大賞・総務大臣賞」「大賞・経済産業大臣賞」「優秀賞」「審査委員特別賞」及び「プラチナ・イノベーション賞」を授与してまいりました。

●第1回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2013年7月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	海士町	魅力ある学校づくり × 持続可能な島づくり ～島前高校魅力化プロジェクトの挑戦～



第1回 大賞・総務大臣賞 海士町

●第2回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2014年7月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	ヤマトホールディングス株式会社	地域に密着したヤマト流CSV「まごころ宅急便」
大賞・経済産業大臣賞	北九州市	都市間連携を通じたアジアのグリーンシティ創造



第2回 大賞・総務大臣賞 ヤマトホールディングス株式会社



第2回 大賞・経済産業大臣賞 北九州市

●第3回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2015年10月23日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	珠洲市	「能登半島最先端の過疎地域イノベーション」 ～真の大学連携が過疎地を変える！～
大賞・経済産業大臣賞	積水ハウス株式会社	「5本の樹」で命あふれる笑顔のまちを



第3回 大賞・総務大臣賞 珠洲市



第3回 大賞・経済産業大臣賞 積水ハウス株式会社

●第4回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2016年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	雲南市	幸雲南塾(大人版)～若者チャレンジによる持続可能なまちづくりへの挑戦～
大賞・経済産業大臣賞	コマツ	地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生



第4回 大賞・総務大臣賞 雲南市



第4回 大賞・経済産業大臣賞 コマツ

●第5回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2017年10月26日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	見附市	「コンパクトシティの形成」～健やかで幸せに暮らせるまちづくり～
大賞・経済産業大臣賞	株式会社伊藤園	茶産地の育成を支援する「茶産地育成事業（新産地事業）」～遊休農地を茶の産地に～



第5回 大賞・総務大臣賞 見附市



第5回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社伊藤園

●第6回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2018年10月25日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	養父市	養父市の新たな挑戦！ 国家戦略特区を活用した新たな自家用有償旅客等運送事業「やぶくる」
大賞・経済産業大臣賞	株式会社シェルター	「木造都市づくり」への挑戦 -都市（まち）に森をつくる-



第6回 大賞・総務大臣賞 養父市



第6回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社シェルター

● 第7回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2019年11月5日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	弘前大学大学院医学研究科 特任教授 中路重之氏 青森県、弘前市	健康ビッグデータで短命県返上と地域経済活性化の同時実現をめざす 産学官民一体型青森健康イノベーション創出プロジェクト
大賞・経済産業大臣賞	株式会社リクルート 有田市	株式会社リクルートと和歌山県有田市との2年間の取組 (Cheers Agri Project IN ARIDA)



第7回 大賞・総務大臣賞 弘前大学、青森県、弘前市



第7回 大賞・経済産業大臣賞 株式会社リクルート、有田市

● 第8回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2020年10月22日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	神奈川県	新型コロナウイルス対策に係る「LINE コロナお知らせシステム」「新型コロナ対策パーソナルサポート（行政）」「感染防止対策取組書」等を組み合わせた仕組について
大賞・経済産業大臣賞	Global Mobility Service 株式会社 関根秀昭氏 (プラチナ構想ネットワーク特別会員)	日本発 世界の貧困層・低所得層 17億人を救う金融包摂型 FinTech サービス



第8回 大賞・総務大臣賞 神奈川県



第8回 大賞・経済産業大臣賞 Global Mobility Service株式会社 関根秀昭氏(プラチナ構想ネットワーク特別会員)

● 第9回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2021年10月21日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	北海道大学 COI 拠点、 岩見沢市	日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり：日本初の健康経営都市岩見沢市の挑戦～新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開～
大賞・経済産業大臣賞	三井住友信託銀行株式会社	森林信託事業



第9回 大賞・総務大臣賞 北海道大学 COI 拠点、岩見沢市



第9回 大賞・経済産業大臣賞 三井住友信託銀行株式会社

●第10回プラチナ大賞

最終審査発表会・表彰式：2022年10月24日

賞	受賞団体	タイトル
大賞・総務大臣賞	徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社	道路と鉄路の「二刀流」DMV～世界初に乗りに行こう！～
大賞・経済産業大臣賞	岩手県、一関市（岩手県）、一関工業高等専門学校	すり足・ふらつきに着目した認知症予防・早期発見デバイス「D-walk」の開発について



第10回 大賞・総務大臣賞 徳島県、高知県、阿佐海岸鉄道株式会社



第10回 大賞・経済産業大臣賞 岩手県・一関市（岩手県）、一関工業高等専門学校

編集後記

2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上での位置づけが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に移行し、初めて迎えた「第11回プラチナ大賞」です。会員団体がポストコロナ時代に向けた新しい事業・施策に取り組んでいる中で、昨年を大きく上回る55件の素晴らしい取り組みをご応募いただきました。誠に有難うございました。

今年は、会場を時事通信ホールに変更し、最終審査発表会・表彰式を開催しました。オンライン含め、多くの方にお集まりいただき会を盛り上げていただきました。また、少しでも多くの方に会場の模様をお伝えいたしたく、今年もオンライン（YouTube「プラチナTV」）にてアーカイブ配信させていただいております。

改めまして「第11回プラチナ大賞」の後援・運営にご協力いただいた皆様に、事務局一同深く御礼申し上げます。来年度のプラチナ大賞に向けて、これまで以上に素晴らしい会となるよう事務局一同より一層努力いたしますので、引き続き皆様のご理解・ご協力を賜りたくよろしくお願いたします。

（プラチナ大賞運営委員会事務局）

第11回プラチナ大賞 報告書

2024年1月31日 発行

編著 プラチナ大賞運営委員会事務局
（一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局）



プラチナ
構想ネットワーク

編集・発行

プラチナ大賞運営委員会事務局
(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク事務局)

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3 東急キャピトルタワー9階
TEL. 03-6858-3546 MAIL. pt-taishou@platinum-network.jp